

市町村アンケート・ヒアリングの結果

廃棄物排出・処理に関する市町村の現状と課題を把握するとともに、計画目標や施策の検討を目的に、令和 6 年 10 月に市町村および一部事務組合を対象にアンケート意識調査と、令和 7 年 2～3 月に県内 8 市町を対象に個別ヒアリングを行った。

1 アンケート結果

(1) 現行計画の重点施策

- ・生ごみ・食品ロスの削減（41 団体）

具体的には、堆肥化容器の補助、フードドライブなどを実施。

- ・啓発活動や環境教育・学習の強化（35 団体）

具体的には、環境学習や啓発イベント、広報資料の更新などを実施。

- ・分別の徹底等資源化への取り組み（23 団体）

具体的には、拠点回収の充実や分別ルールの見直しなどを実施。

- ・廃プラの削減及び再資源化（16 団体）

具体的には、製品プラスチックの回収、ペットボトルキャップの回収などを実施。

施策	取組施策数
生ごみ・食品ロスの削減	41
啓発活動や環境教育・学習の強化	35
分別の徹底等資源化への取り組み	23
廃プラの削減及び再資源化	16
事業系ごみの対策	11
ごみ処理有料化や費用見直しの取組	11
古紙・雑がみ等の資源化	9
リユースの取組	5
ごみ処理施設	3
その他	3

表 1 重点施策

(2) 事業者店頭回収への関与

店頭や拠点でのペットボトル、食品トレーや古着などの資源回収は、主に小売事業者の自主的な取組となっており、自治体が制度設計や運営に関与する割合は1割未満にとどまっている。

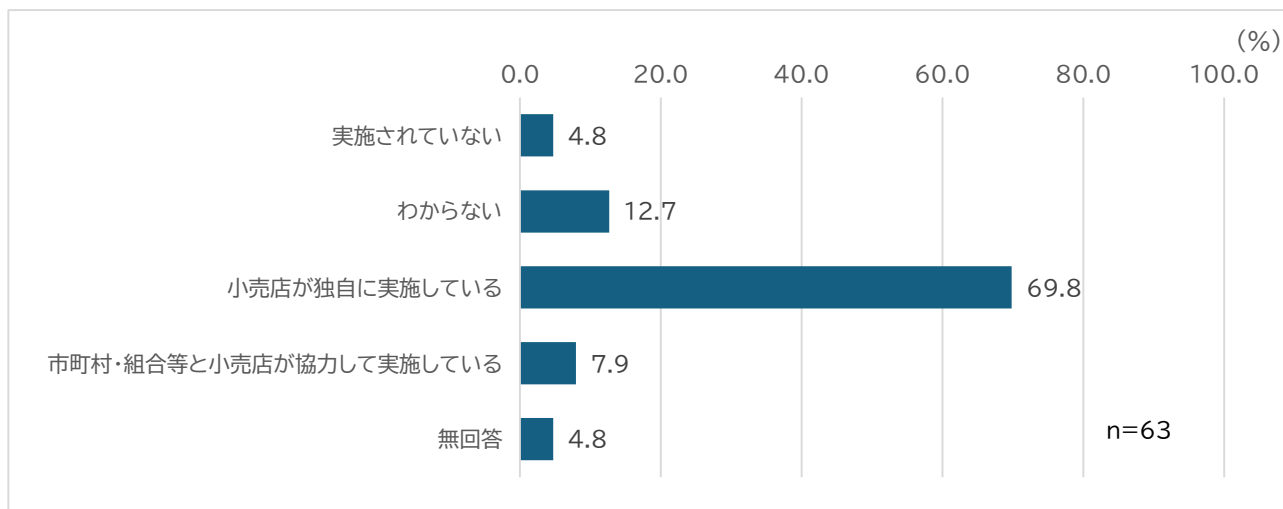


図1 地域内で、市町村・組合等が処理に関与していない店頭回収・拠点回収の実施有無

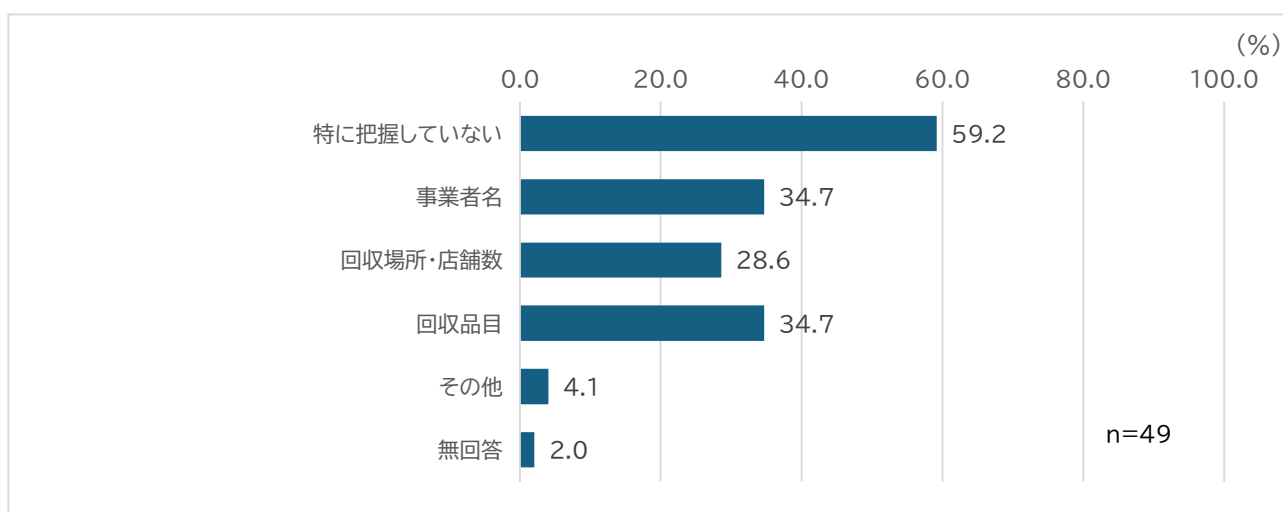


図2 店頭回収を実施している事業者、場所、回収品目の把握状況

(3) 製品プラスチック類の収集方法

導入検討中の自治体からは、以下のような懸念が複数寄せられた。

- ・収集、選別経費が年間数千万円～1億円規模で増加
- ・異物混入やリチウム電池等による火災リスク
- ・再商品化施設への長距離輸送によるコスト・CO₂排出

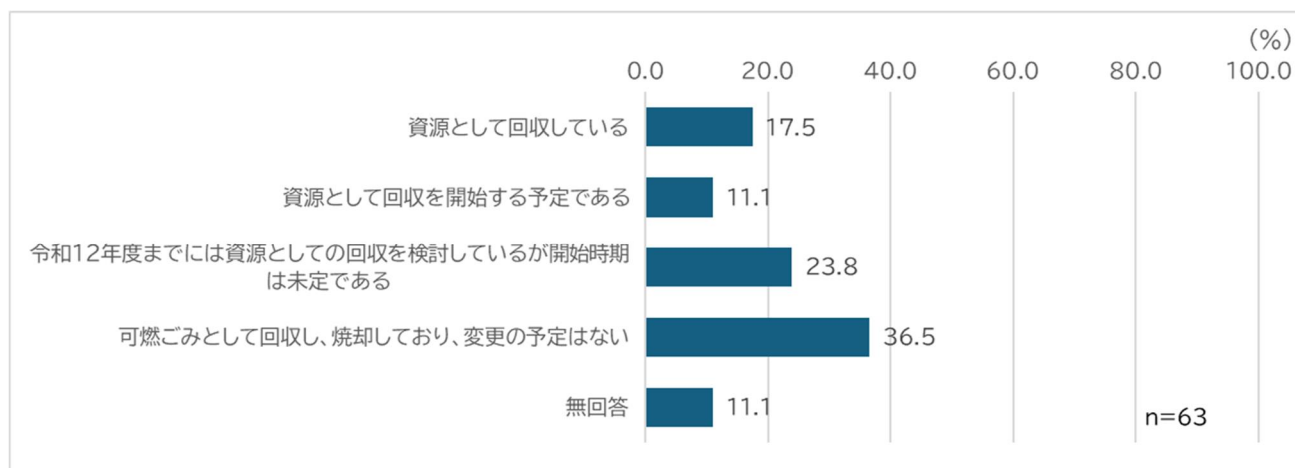


図3 製品プラスチック類の収集状況

(4) 廃棄物系バイオマス利活用

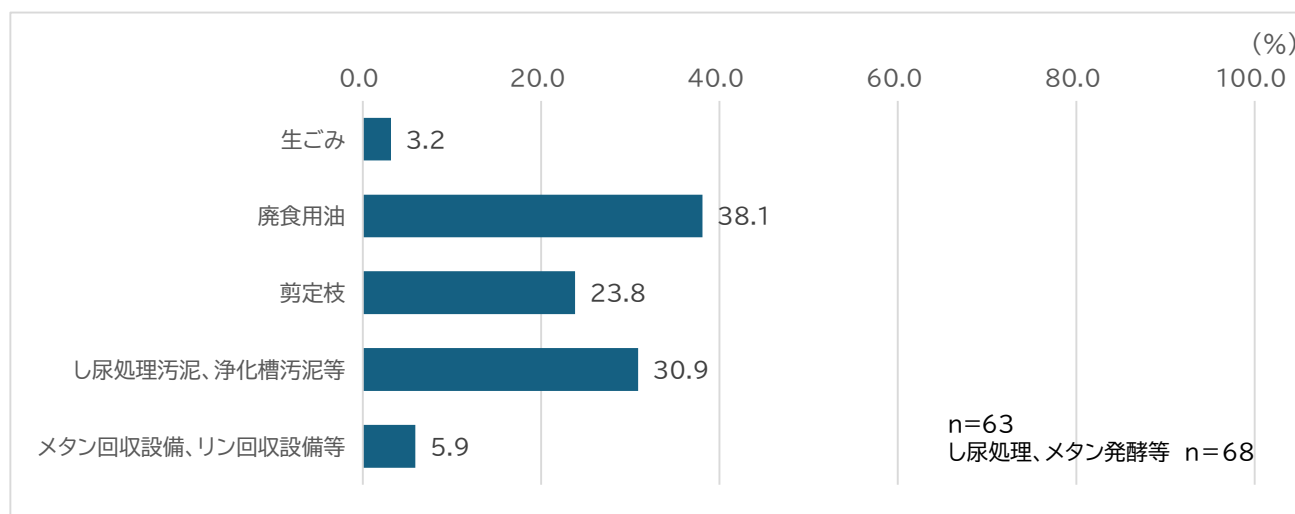


図4 廃棄物系バイオマスの利活用状況（実施している自治体）

（５）食品廃棄物対策

その他の項目では、「小学生向けの施設見学等での普及啓発」や「生ごみ堆肥化容器の購入費補助金交付」などが挙げられていた。

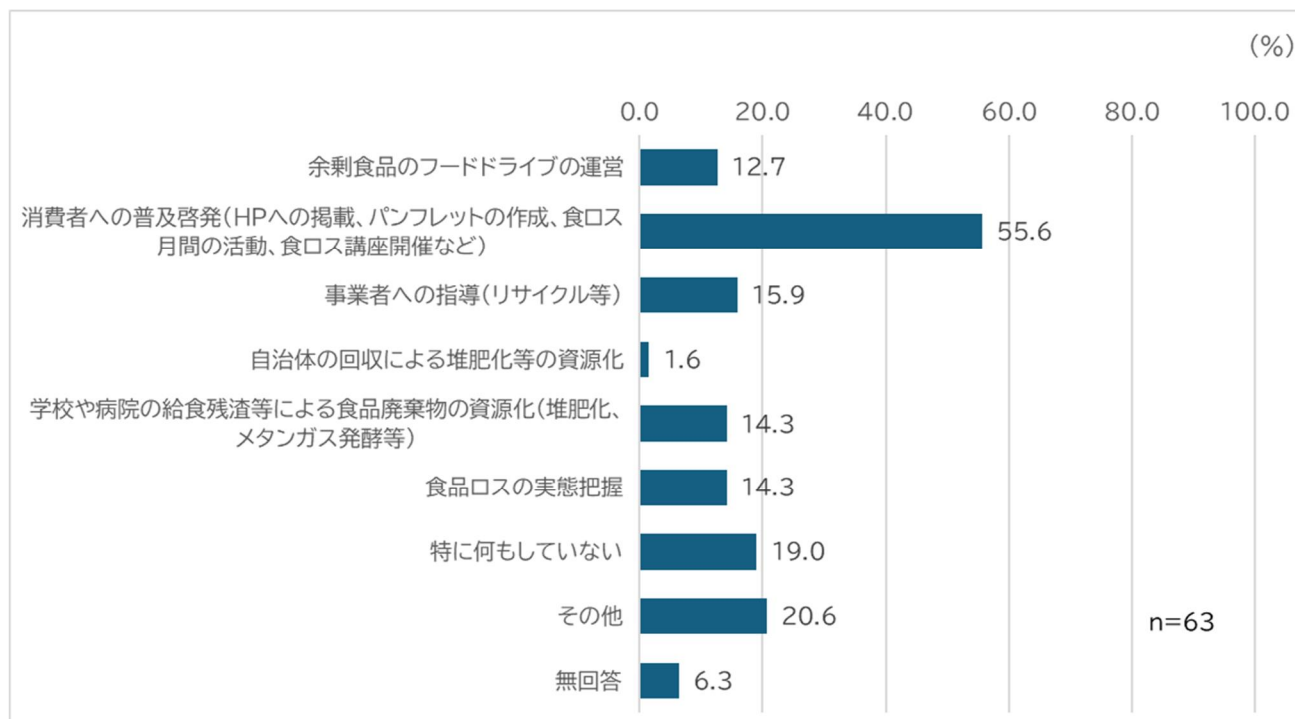


図５ 食品ロスの削減及び食品廃棄物の発生抑制・リサイクルの推進に向けた取組状況

（６）サーキュラーエコノミー施策

「既に実施している」及び「今後、実施する予定」の具体的な内容として、製品プラ回収やプラの一括回収などに関する取組が挙げられていた。

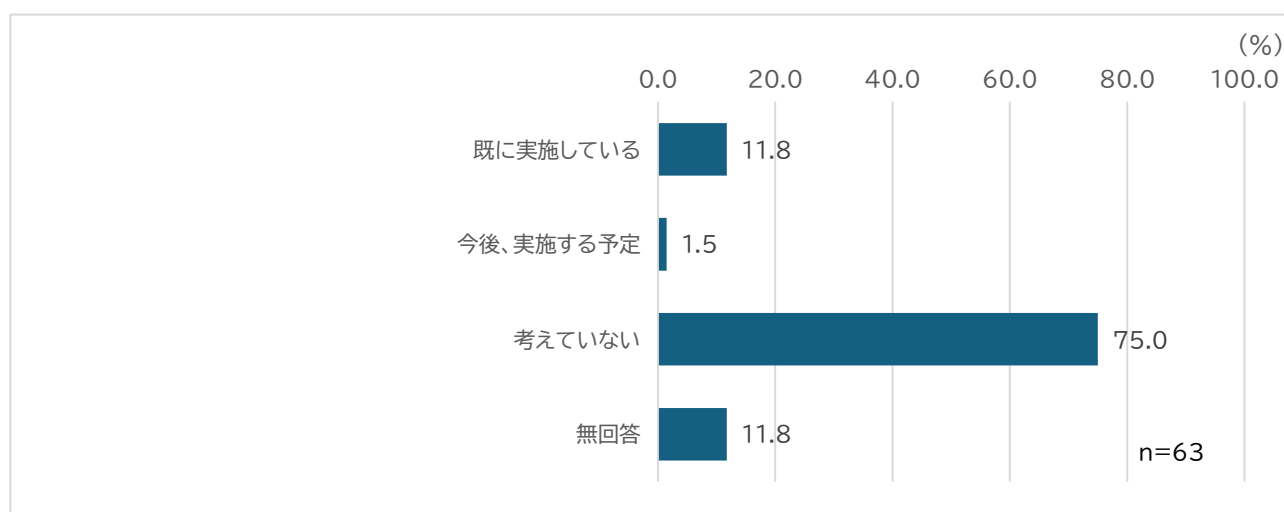


図６ サーキュラーエコノミーに関する施策等の実施状況

(7) 千葉県への要望（自由記述）

- ・プラスチック資源循環促進法への対応を含め、県主導による広域処理の推進や、市町村の意見を集約した処理困難物の処分ルート整備、生産者責任の明確化を求める。
- ・製品プラスチックや容器包装プラスチックの分別・資源化に多大なコストがかかるため、財政的支援や制度設計のアドバイスを求める。
- ・生ごみ処理機の補助対象化や、紙おむつ・バイオマス等の広域的なリサイクル推進に対して、県による主導的な支援を求める。
- ・食品ロス削減に向けた啓発ポスターの提供を望む。

2 ヒアリング結果

(1) プラスチック資源循環

- ・一括回収は、制度導入により可燃ごみを年間80～800t削減できる試算が示される一方、異物混入対策と年間1億円規模の追加経費が最大のネックとなっている。
- ・未導入の市町では、有価売却ルートや運搬費の情報不足が導入障壁となっており、県主導でリサイクラー情報の共有と物流の調整を求める声があった。

(2) 生ごみ、食品ロス削減

- ・乾燥ごみの拠点回収や、生ごみ処理機の補助で家庭系ごみの削減を進めているが、申請の頭打ちや拠点数の不足が課題となっている。学校給食残渣の堆肥化は、検討段階にとどまっている。
- ・共通して、排出抑制は進むものの、出口側の循環利用が脆弱との意見があった。
- ・県による堆肥・バイオガス事業モデル、リチウムイオン電池などの処理困難物の処理ルートや取扱いなどを示したガイドラインの策定が要望された。

(3) 剪定枝、木くず、その他資源化

- ・回収拠点の増加による職員の負担増、事業系木くずの受入枠管理が必要、といった課題が挙げられた。
- ・参考となる木質バイオマスや堆肥化の地域循環モデルの不足が共通課題で挙げられた。

(4) 広域再編

- ・広域化への不安や費用負担の懸念が挙げられ、県主導のブロック再編や財政支援が必要との意見があった。